

単元未満株式をお持ちの株主さまへ

当社単元未満株式(1~99株)をお忘れではないでしょうか? 1~99株でも簡単に売却できる手続きをご案内いたします

単元未満株式につきましては、証券市場での売却ができないなど、制度上の制約が多く、ご不便をおかけしております。単元未満株式を市場価格で売却することができる買取請求手続きをご案内申し上げます。

単元未満株式買取請求書をご入手いただき、所定の事項をご記入、「お届け印」をご捺印いただいたうえで、下記の必要書類を一式、下記株主名簿管理人 事務取扱場所へご郵送もしくはご提出ください。

【必要書類】

- ①単元未満株式買取請求書
- ②本人確認のための書類(住民票の写し、運転免許証など)
- ③株券をお持ちの場合は株券(郵送の場合は「簡易書留」扱いにてご郵送ください)

※①の単元未満株式買取請求書は、以下のいずれかの方法でご入手願います。

- ・三菱UFJ信託銀行のホームページ(<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>)から印刷する。
- ・三菱UFJ信託銀行の『各種手続用紙のご請求』専用電話(0120-244-479)へご連絡いただき郵送で受け取る。
- ・三菱UFJ信託銀行全国本支店または野村証券全国本支店の店頭で受け取る。

※②の本人確認のための書類は、①の単元未満株式買取請求書(裏面)に記載されております。

※買取請求後の取り消しはできませんので、ご注意ください。

※「株券等の保管振替制度」をご利用の単元未満株式を買取請求をされる場合は、株券をご預託されている証券会社などにご相談ください。(証券会社によってはお取り扱いできない場合がございます)

お問い合わせ先: 株主管理名簿人 事務取扱場所

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

お問い合わせ電話(通話料無料) 0120-232-711 平日9:00~17:00/土日祝 年末年始を除く

各種手続用紙のご請求専用電話(通話料無料) 0120-244-479(24時間自動音声対応)

ホームページ(株式に関するお手続き) <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

双日株式会社 <http://www.sojitz.com>

この株主通信は、森林を守り、地球環境を守り、資源を守る国際的な森林認証制度のひとつであるFSC(Forest Stewardship Council(森林管理協議会))の基準に基づいて生産されたFSC認証取得用紙を使用しています。
双日は、FSC認証木材およびFSCミックスチップを取り扱っています。



表紙写真: ©Ariel Skelley/Getty Images



New way, New value

2008年 春号

双日 株主通信

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

双日株式会社
証券コード: 2768



上半期に続く増収増益。
この成長のスピードを緩めることなく、
さらに邁進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社はこのたび、2008年3月期の第3四半期決算を発表いたしました。皆さまから頂戴しましたご支援とご厚情に対し、ここに厚く御礼申し上げます。

2008年3月期第3四半期決算について

このたびの第3四半期決算では、当期純利益が536億円となり、前年同期の476億円から60億円上回る増益となりました。また、経常利益は776億円となり、前年同期比91億円の増益となりました。

昨年10月30日に上方修正しました今期の通期見通しに対する進捗率で申し上げますと、当期純利益が82%、経常利益が78%という結果となっております。この成長のスピードを緩めることなく、2008年3月期の通期業績予想達成に向け、さらに邁進してまいります。

一方、成長を続けるための将来への布石である新規投融資について、今期は第3四半期までで約900億円を実行いたしました。現行の中期経営計画

「New Stage 2008」における3年間の3,000億円という計画に対して、1年9カ月経った現時点の累計で約1,800億円と順調に進捗しております。今後も案件を厳選しつつ、優良案件を積み上げて行く所存です。

昨年以降、米国サブプライム問題の影響による株価の下落など世界の経済環境に不透明感が増しています。下振れ懸念に対してはしっかりと備えつつ、新興国をはじめとした海外市場での商機に対しては引き続き積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

株主さまアンケート

「株主通信 冬号」に同封させていただきましたアンケートに多数のご回答をいただき誠にありがとうございました。皆さまよりたくさんのお励ましのお言葉を賜りましたが、特に当社の成長戦略に対する期待のお声には、大変心強く感じた次第です。

一方で当社の株価に対する厳しいご意見も多くいただきました。株価は当社の経営方針、業績、将来的な成長性などに対する株式市場の総合的な判断の結果であり、経営を映す「鏡」として認識いたしております。市場での評価を真摯に受け止め、私共が描く将来への成長戦略を着実に実行しながら、企業価値の向上に努めますことが市場の信認に繋がるものと信じ、努力してまいります。

引き続き、当社グループに対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

加瀬 豊

輝かしい歴史を背景に、 いま再び“ブラジルに強い双日”へ

双日が輝かしい歴史を誇り、そしていま海外重点地域としての取り組み強化が図られているブラジル。BRICsの一角として急速な成長が期待されるブラジルでの取り組みを、双日ブラジル会社の山田社長に聞きました。



■ ブラジルにおける双日の歴史は？ ■

当社は1950年代の初め以来、サンパウロとリオデジャネイロの2カ所を拠点に活動を続けています。その背景にあるのがヴァーレ(旧リオドセ)、ペトロプラス、プラスケムといったブラジルを代表する巨大企業との緊密な取引関係です。

例えばヴァーレ。今日では世界の鉄鉱石3大メジャーにまで成長した同社の鉄鉱石を、日本の高炉メーカーに初めて紹介したのが当社(1955年)。以来、当社は日本向け代理店としてヴァーレの鉄鉱石を日本に輸入、そのシェアは今日でも5割超となっています。

世界第7位の石油・ガス生産量を誇るブラジル最大のエネルギー会社ペトロプラス(ブラジル国営石油公社)との取引を開始したのは1960年代の初め。その後、国際金融マーケットがブラジルに対し門戸を閉ざしていた1990年代の初頭以降、当社は同社向けに5基の海洋石油生産設備の長期リース契約を実行しました(総額約1,200億円)。この設備により深海域での石油開発が可能になり、ブラジルの原油生産を著しく伸ばすことができたことで、当社の貢献は大きく評価されました。

ペトロプラスとはまた、1970年代に当社との合併でブラジル国内に3つの石油化学会社を設立しましたが、これらが2002年に統合され、誕生したのが南米最大の石油化学会社プラスケムです。

■ 双日の現在の取り組みは？ ■

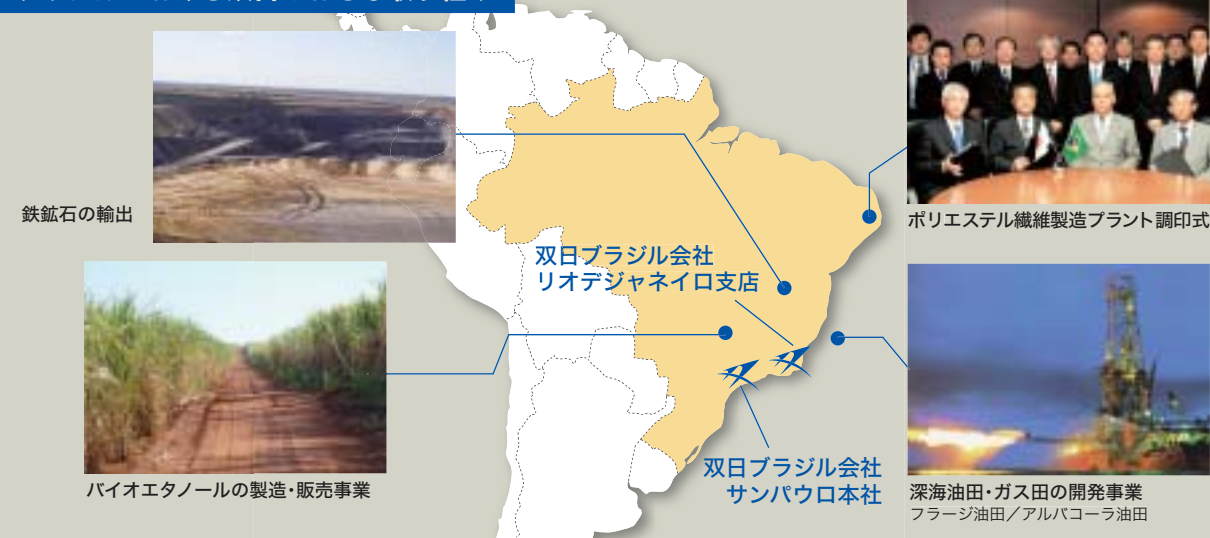
上述のようなブラジルを代表する企業との緊密な関係を基盤に、その延長線上で、あるいは新しい領域で、さまざまな新しい取り組みを積極的に展開。“ブラジルに強い双日”に向け大きな手ごたえを感じています。

その一つがバイオエタノール。大手コングロマリット(複合会社)のオデプレヒト社と共同で、農園のサトウキビ栽培からバイオエタノールおよび砂糖の製造・販売までを一貫事業として手がけるもの。ブラジルにおけるサトウキビ圧搾量の5~10%にあたるトップシェアを目指しています(詳細は本誌P8ご参照)。

バイオエタノールは、再生可能で大気中の二酸化炭素総量の増減に影響を与えないエネルギーとして注目を集めています。中でもサトウキビを原料とするブラジルのエタノールは、トウモロコシを原料とする米国などのそれに比べ、飼料や食糧と競合しないなどの利点があり、今後の伸長を大いに期待しています。

先述のペトロプラス関連では、日本企業として初めて、パートナーである国際石油開発(株)と共同でブラジルの原油生産を開始します。リオデジャネイロの北東、カンポスの沖合120kmに位置する「フラージ油田」がそれで、2009年4月から生産を開始、2011年にはピーク生産量が日産10万バレルに達する予定です(オペレーターは米シェブロン)。当社ではまた、近くの「アルバコーラ油田」

ブラジルにおける双日のおもな取り組み



での開発協力も2000年より行っています。

鉄鉱石関連では以前からのヴァーレに加え、新しい鉱山会社との取り組みにも注力しています。具体的には、同鉱山会社との間で年間12百万トンの購入契約を締結し、中国市場を中心に2009年度以降、8年にわたり販売していきます。この契約締結は世界の鉄鉱石需給の安定に寄与するとともに、当社の将来収益の確保につながるものです。

中南米最大級となるポリエステル繊維製造プラントの受注(約130億円)も新しい取り組み成果のひとつです。ブラジルの繊維産業は近年、アジアなどからの繊維製品との競合により設備投資が抑えられてきましたが、雇用創出効果の大きな繊維産業の育成は、ブラジル政府の重要な政策課題。これに応える形で、日本の大型設備を導入する契約を締結できたことは、極めて大きな意義をもちます。

■ 目覚める大国ブラジル。その将来は？ ■

ブラジルは1970年代の高度成長の後、80年代には“失われた10年”ともいわれる未曾有の経済危機に直面しましたが、それら多くの困難を見事に克服、2000年以降は目覚ましい復興を遂げています。

今日、BRICsといわれる成長国のなかでも、とりわけ期待が持てる国と見ていますが、その理由は…。日本の23倍にも及ぶ広い国土と1億8,400万人の人口。天然資源が豊富で、石油の自給率も100%を達成。人口増加にともない危惧される世界の食糧不足に対し、巨大な可能性をもつ農業分野や、豊富な水資源。定着する資本主義と民主主義。民族的・宗教的差別が見られず法体系の整備も進んでいるなど、経済が安定的に成長していくためのファンダメンタルズ(基礎的条件)は、BRICs随一だと思います。

くしくも今年は、日本人が最初にブラジルに移民してからちょうど100周年。これを契機に日伯関係は、新たな時代を迎えることになるものと考えています。

2008年3月期 第3四半期決算のご報告

■ 当期の業績は、前年同期比増収・増益となり、引き続き順調に推移しました。
 ■ 海外向け自動車事業や化学品事業などが好調に推移したことなどから、
 売上総利益は前年同期比8.6%増の2,011億円となりました。

連結損益計算書(要旨)

科 目	2008年3月期 第3四半期 (2007年4月1日~ 2007年12月31日)		2007年3月期 第3四半期 (2006年4月1日~ 2006年12月31日)		増 減	増減率 (%)	(単位:億円)	
	2008年3月期 通期見通し	進捗率 (%)	2008年3月期 通期見通し	進捗率 (%)				
売上高	42,408	75%	38,547	75%	+3,861	10.0%	56,500	75%
売上総利益	2,011	73%	1,852	73%	+159	8.6%	2,770	73%
販売費及び一般管理費	△1,329		△1,255		△74	—		
営業利益	682	74%	597	74%	+85	14.3%	920	74%
営業外収支	94		88		+6	—		
経常利益	776	78%	685	78%	+91	13.2%	1,000	78%
特別利益	120		97		+23	—		
特別損失	△142		△129		△13	—		
特別損益計	△22		△32		+10	—		
税引前当期純利益	754	79%	653	79%	+101	15.4%	950	79%
当期純利益	536	82%	476	82%	+60	12.4%	650	82%

■ **売上高**は、前年同期比**10.0%の増収**になりました。
 主な要因は、①煙草取引の伸長、②エネルギー・金属資源の取扱い伸長、③海外向け自動車の取扱い伸長、によるものです。

■ **経常利益**は、前年同期比**13.2%の増益**になりました。
 主な要因は、①売上総利益の増加、②金利収支の改善、③持分法による投資利益の増加、によるものです。

■ **売上総利益**は、前年同期比**8.6%の増益**になりました。
 主な要因は、①海外向け自動車の好調、②メタノール、肥料関連の好調、③合板市況の低迷による木材の減少、によるものです。

■ **当期純利益**は、前年同期比**12.4%の増益**になりました。
 主な要因は、経常利益の増加に加え、特別損益の改善によるものです。

連結貸借対照表(要旨)

科 目	資産の部			負債及び純資産の部			
	2007年12月31日現在	2007年3月31日現在	増 減	科 目	2007年12月31日現在	2007年3月31日現在	増 減
流動資産	16,883	16,151	-732	流動負債	13,875	12,195	1,680
固定資産	10,026	10,009	17	固定負債	7,678	8,684	△1,006
有形固定資産	2,414	2,300	114	負債合計	21,553	20,879	674
無形固定資産	1,167	991	176	純資産合計	5,386	5,316	70
投資その他の資産	6,445	6,718	△273	負債純資産合計	26,939	26,195	744
繰延資産	30	35	△5				
資産合計	26,939	26,195	744				

■ 優先株式の買入消却により、現金及び預金は減少しましたが、海外の自動車子会社や肥料子会社の売上が伸びたことで、たな卸資産や受取手形及び売掛金が増加しました。

■ 株価の下落などにより、投資有価証券は減少しましたが、メキシコ湾の石油権益などの資源関連の権益を取得したことで、無形固定資産が増加しました。

■ 煙草取引、化学品などの取引拡大にともない、支払手形及び買掛金が増加しました。

■ 資本構造再編のために発行したCBの普通株式への転換により、社債が減少しました。それを受けて資本金および資本剰余金が増加しましたが、優先株式を買入消却したことで資本剰余金は減少しました。

主要経営指標

※少数株主持分を除いて計算しています。

	2007年12月31日現在	2007年3月31日現在
ネット有利子負債	9,255億円	8,461億円
ネットDER(負債倍率)	1.87倍*	1.73倍*
自己資本比率	18.3%*	18.7%*

■ 関西エリア最大級のショッピングセンター ■ 「モラージュ泉北」の開発に着手

当社は、2010年春のオープンに向け、大阪府和泉市で大型ショッピングセンター「モラージュ泉北」の開発に着手しました。これで、双日が開発するモラージュシリーズは4店舗目となります。

大阪中心部から南西に約25km、阪和自動車道の岸和田和泉インターチェンジ至近に完成予定の「モラージュ泉北」は関西エリア最大級の規模で、半径10～15kmを集客の対象とする一般のショッピングセンターよりも広域からの集客を目指します。

核店舗となるスーパーマーケットや家電量販店などの間をつなぐメイン通路(モール)に専門店ゾーンを配置する従来型とは異なり、「モラージュ泉北」はモールをループ状につなぎます。行き止まりを感じることなく自然に周回できる回遊性に優れた形状で、「中心」や「隅」を意識

させない「どこもが中心」の新たな空間を演出します。核店舗、シネマコンプレックスなどの大型施設と約300の専門店群が一体となって、あらゆるニーズに応じたサービスを提供する関西エリア最大級のショッピングセンターとなります。



モラージュ泉北 完成予想図

■ ベトナム食品卸に出資 ■ ～ 販売チャネル・物流機能を活用し、ベトナム市場を開拓 ～

当社は、ベトナム最大規模の食品卸会社であるフン・トゥイ・マニュファクチャー・サービス・トレーディング社(HT社)の発行済み株式25.01%を取得し、ベトナムでの食品卸事業に参画します。

HT社は、ホーチミン市を中心に輸入商品を取り扱う食品卸会社で、ホーチミン市に2カ所ある冷凍(フロージン)・冷蔵(チルド)・常温(ドライ)の三温度帯対応の大型物流センターを拠点として、ベトナム全域に販売しています。また、スーパーマーケット最大手のサイゴンコープ社をはじめ、ホテル、レストラン、個人商店まで2万社以上の販売先を持っています。

今後、HT社は、当社の有するグローバルな商品調達力と日本式の高度な物流システムを活用して取り扱いを拡大

します。ベトナムは30歳以下が総人口の約60%を占めており、食品市場は毎年10%以上の勢いで拡大しています。当社は成長著しいベトナム市場を大きなビジネスチャンスととらえており、一層の成長が見込まれる食品市場での事業基盤を強固なものにしていきます。



ホーチミン市郊外にある三温度帯対応の物流拠点

■ ブラジル最大規模のバイオエタノール・砂糖製造事業に参入 ■ ～ 環境に配慮した農園経営から製造・販売までの大型一貫プロジェクト ～

当社は、ブラジルの大手コングロマリット(複合企業)のオデブレヒト社と共同でバイオエタノール・砂糖製造事業に参入します。オデブレヒト社が設立したエー・テー・アガー・ピオエネルジア社の発行済み株式33.33%を取得し、農園のサトウキビ栽培からバイオエタノール・砂糖生産までの一貫事業を手がけます。

当社は、エー・テー・アガー・ピオエネルジア社を通じたM&Aの実行により事業を拡大していく計画です。それに伴う2021年までの総事業費は約4,200億円で、双日は出資に応じた負担をします。生産の拡大により、本事業は同年までにブラジルにおけるサトウキビ圧搾量のトップシェアを確保します。また、放牧地からの転作や遊休地の利用により、環境に最大限配慮した形で事業を進めていきます。

ブラジルのサトウキビは生産性・生産量ともに世界一

です。また、ブラジルはバイオエタノールの世界第2位の生産国であると同時に主要消費国でもあります。ブラジルでの事業参画は、世界で最も高い競争力を有するバイオエタノールの供給源を安定的に確保することを意味します。



赤色の地域でサトウキビ栽培を行うブラジル 南部マトグロソ州、ゴイアス州、サンパウロ州

■ カナダのタングステン生産会社を完全子会社化 ■ ～ 友好的TOB成立、安定的操業鉱山の運営に進出 ～

カナダにあるタングステン生産会社のプライマリーメタルズ社に対して、双日として初めてとなる友好的な株式公開買付け(TOB)を実施し、2007年12月までに総額64億円で100%の株式を取得しました。

プライマリーメタルズ社は、子会社を通じてポルトガルで100年以上にわたって操業しているパナスケイラ鉱山を保有し、タングステン精鉱を生産しています。

当社は、モリブデン、バナジウム、ニッケルなど、国家備蓄対象7品目に指定されている希少金属の権益を複数保有していますが、超硬工具などに利用されるタングステンをこれらに続く権益として加えることで、合計6品目の権益を保有することになります。

また、タングステンは、中国の生産量が世界全体の9割を占めていますが、ポルトガルに権益を保有することで、資源保有国に対する希少金属ポートフォリオの地政学的なバランスを保持することができます。長期的な安定供給源と物流ビジネスを確保し、双日が強みを持つ合金鉄事業をさらに強化していきます。



ポルトガルで操業中の鉱山

「プレミアム・アウトレット」と「モラージュ」

双日の建設事業は「マンション」「商業施設」の2本柱から成り立っていますが、後者を代表するのが「プレミアム・アウトレット」と「モラージュ」の2つのショッピングセンター(SC)です。

北米42カ所で「チェルシー・プレミアム・アウトレット」を展開するチェルシープロパティグループ。この米国を代表するアウトレット専門開発会社と当社が、三菱地所との合併で、日本で展開しているのが「プレミアム・アウトレット」です。2000年開業の「御殿場プレミアム・アウトレット」を皮切りにその数、現在6カ所。今年秋には「仙台泉」も加わり、名実ともに日本を代表するアウトレットセンターへと成長を遂げています。

一方の「モラージュ」は、郊外型の大規模SCで、現在の店舗は佐賀、柏(千葉県)の2カ所。今年11月には菫蒲(埼玉県)が、また2010年春には関西エリア最大級のSCとなる泉北(大阪府)も加わる予定です(本誌P7ご参照)。

双日の強みは、地域特性にマッチした最適なテナントを広くグループ外から募っていること。テナント構成が店舗ごとに異なることで、モラージュを他とは差別化された魅力的なSCにしています。

今後は、まちづくり三法の施行などのSC業界の外部環境の変化にあわせ、最適な形で事業展開を進めていきます。たとえば、都心や近隣住宅街などの小商圈をターゲットとする小型のSCや、不動産ファンド等の投資家から不動産開発を受託し売却するなどの取組みを進め、収益の拡大をめざしています。



地理の時間 アウトレットセンターってなに？

アウトレットセンター(またはアウトレットモール)は1980年代の初頭にアメリカで登場した新しい流通業態。メーカーや卸が消費者に直接販売をするお店(アウトレットショップ)を集めたショッピングセンターのことをいいます。

登場した当初はキズものなどのいわゆるB級品も扱われましたが、今日の中心はあくまでも正規品。有名ブランドメーカーに対して、ピーク期間が短い売れ筋の正規品の入れ替えのための在庫コントロールの場を提供しつつ、消費者には品質の良いものを魅力的な価格で提供するのがアウトレットです。

まだその機能が認知され始めて10年足らずで、メーカーの生産システムや消費者の消費行動に組み込まれて日が浅く、今後も事業機会が豊富な成長領域です。

下記にご紹介するプレミアム・アウトレットでは、それぞれの施設ごとに米国の古い街並みを再現し“楽しさ”の演出にも努めています。



ロサンゼルス郊外の高級住宅地バサディナをモチーフとする 神戸三田プレミアム・アウトレット



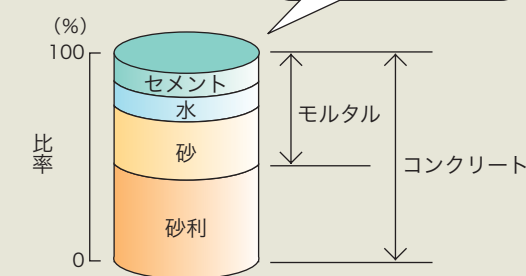
コロラドのロッキー山脈の麓の街をモチーフとする 土岐プレミアム・アウトレット

理科の時間 コンクリートは何でできている？

ショッピングセンターはじめ、私たちの暮らしを支える建物の多くはコンクリートでできていますが、そのコンクリートはいったい何からできているのでしょうか？ コンクリートとセメントは何が違うのでしょうか？

セメントは石灰石や粘土などを焼いて砕いた粉。これに水と砂を混ぜたものがモルタルで、さらに砂利を加えたものがコンクリートです。コンクリートの特徴は、圧縮力(押しつぶされる力)には強いが、引張力(引っ張られる力)に弱いこと。これを補うために鉄筋を組み入れたのが鉄筋コンクリート、さらに鉄骨を埋め込んだのが鉄骨鉄筋コンクリートとなります。鉄とコンクリートとは、①温度変化による膨張率がほとんど同じ、②アルカリ性のコンクリートが鉄の酸化を防ぐ、などきわめて相性がよく、古くからこの組み合わせが利用されています。

コンクリートの中身は

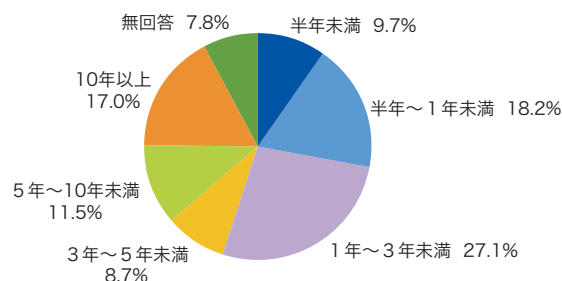


株主さまアンケートの結果

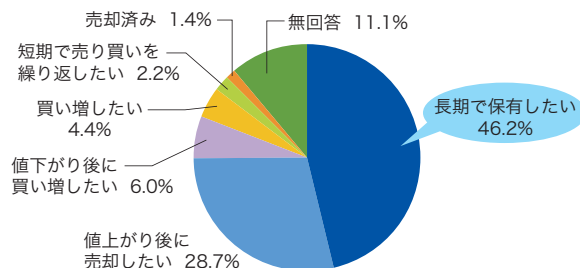
「株主通信 2007年冬号」同封のアンケートには、約12,000名の株主さまからのご回答をいただきました。ここに厚く御礼を申し上げますとともに、集計結果をご報告いたします。皆さまから頂戴したご意見を真摯に受け止め、今後の企業活動に反映させてまいります。

長期保有をお考えの方が最多に

■ 当社株式の保有期間はどのくらいですか？



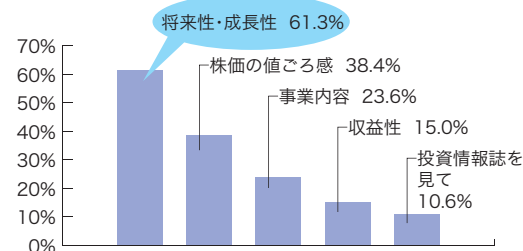
■ 今後の保有方針についてお聞かせください。



今後の保有方針については、長期保有を考えておられる方が最多となりました。株主の皆さまのご期待に応えるべく、誠実な経営を行ってまいります。

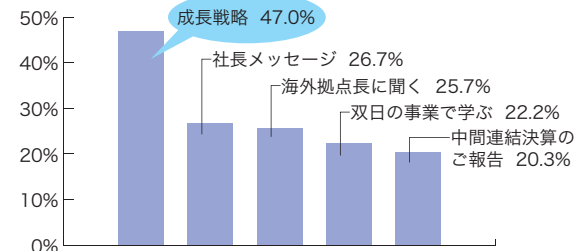
成長へのご期待に応えるべく企業努力を続けます

■ 当社株式をご購入された理由、決め手をお聞かせください。(複数回答可)



当社株式の購入の理由は、将来性・成長性と回答された方が半数を超える61.3%となり、株主通信冬号の記事でも、成長戦略のページが好評でした。今後とも、当社が持続的な成長を果すための戦略や進捗状況につき、ご説明してまいります。

■ 「双日株主通信 冬号」で興味をお持ちになった記事は何ですか？(複数回答可)



株主懇談会のご報告

2007年11月、双日として初となる株主懇談会を大阪にて開催しました。前回のアンケートで、多くの株主さまから株主懇談会開催に関するご要望をいただいたことから開催に至ったものです。

● 株主懇談会の概要

当日は二部構成とし、第一部では社長からのご挨拶や財務担当役員による決算状況のご報告を行いました。続いて、営業部門を代表して機械・宇宙航空部門およびエネルギー・金属資源部門のそれぞれの部門長による営業概況のご報告などの後、質疑応答を行いました。

機械・宇宙航空部門には、民間航空分野、プラントビジネス、工業システム分野、船舶分野、自動車分野がありますが、特に好調な自動車事業について、得意とする海外地域での自動車組み立て・販売事業を拡大し、収益基盤の強化を図っていることなどをご説明いたしました。

エネルギー・金属資源部門では、エネルギービジネス、金属資源事業、鉄鋼製品事業、環境新エネルギー事業などの事業概要をご説明する中で、特に昨今話題となっている「レアメタル(希少金属)」について取り上げました。レアメタルにはどのような物質があるのか、今後の事業戦略は、など、写真を交えてご説明いたしました。

質疑応答では、株主の皆さまから、為替や原油の価格変動が当社決算に与える影響や、当社の株価や配当に関する考え方などのご質問をいただきました。

これらの様子は、以下のホームページから動画でご覧いただけます。

<http://www.sojitz.com/jp/sr/share/conf/index.html>



第二部では、株主の皆さまに軽食をお召し上がりいただきながら、会長・社長をはじめとする当社役員と直接ご歓談いただきました。株主の皆さまからは「ぜひ来年も」とのお声を多く頂戴いたしました。本当にありがとうございました。



会社概要

(2007年12月31日現在)

会社名	双日株式会社
英文名	Sojitz Corporation
設立	2003年4月1日
資本金	160,339百万円
事業目的	総合商社
本社所在地	〒107-8655 東京都港区赤坂六丁目1番20号 TEL:03-5520-5000 FAX:03-5520-2390
URL	http://www.sojitz.com/jp/index.html http://www.sojitz.com/jp/sr/index.html (個人株主・投資家の皆さまへ)
拠点数	国内拠点12(支店、国内法人等) 海外拠点91(現地法人、駐在員事務所等)
上場金融取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所 (証券コード:2768)

株式の状況

(2007年12月31日現在)

発行可能株式総数	1,381,325,000株
発行済株式総数(普通株式)	1,233,852,443株
(優先株式)	1,500,000株
合計	1,235,352,443株

役員

(2007年12月31日現在)

代表取締役会長	土橋 昭夫
代表取締役社長	加瀬 豊
代表取締役副社長執行役員	橋川 真幸
代表取締役専務執行役員	藤島 安之
取締役 専務執行役員	佐藤 洋二
取締役(非常勤)	村岡 茂生
取締役(非常勤)	宮内 義彦
常勤監査役	岡崎 謙二
常勤監査役	和田 譲治
常勤監査役	八幡 俊朔
監査役(非常勤)	石田 克明
監査役(非常勤)	星野 和夫

普通株式大株主一覧(上位10位まで)

(2007年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	88,645	7.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	85,408	6.92
バンクオブニューヨーク・エムケイ・アムステルダム・ロンドン・パリ・フランクフルト・ジュネーブ・ジュネーブ・スイス・ロンドン・パリ・フランクフルト・ジュネーブ・ジュネーブ・スイス	33,091	2.68
資産管理サービス信託銀行株式会社	30,117	2.44
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	23,529	1.91
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー-505103	16,064	1.30
日本証券金融株式会社	15,521	1.26
ザ・エヌ・マンハッタン・バンク・オブ・ニューヨーク・エムケイ・アムステルダム・ロンドン・パリ・フランクフルト・ジュネーブ・ジュネーブ・スイス	15,271	1.24
インベスターズ・バンク・ウェスト・ペンション・ファンド・クライアント	15,179	1.23
野村証券株式会社	14,612	1.18

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
公告の方法	当社ホームページにて電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.sojitz.com/jp/info/koukoku/

- 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ<http://www.tr.mufj.jp/daikou/>
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。
- 株券の電子化に関するお知らせ
「株券電子化(株券ペーパーレス化)」が実施されます。正式には、政令により実施日が決定されますが、経済界・金融界としては、2009年1月を実施目標として準備が進められています。ご本人以外の名義のままでは「株券電子化」実施後、株主としての権利(配当金の受取りなど)を失うおそれがありますので、お取引のある証券会社にて、株券保管振替制度をご利用いただくか、名義書換のご手配をお願いします。